

開発団地外周の相次ぐナラ枯れ等に対応

事業費1422万円

Q 当初予算483万8000円に計上しなかった理由は、
A 東小川地内の枯れ木の伐採、具体的にはナラ枯れの対応に係る費用と、線路沿いの法面の側溝清掃、土砂の運び出し、除草等を行なうものです。どちらも、対応しない場合は鉄道の運行に支障が出ることが想定されることから、補正予算として計上しました。



AQ LED化の詳しい内容を。
Q 予算の内容は、工事請負費と委託料です。財源は、国からの地方創生臨時交付金を活用し、その範囲内で実施します。今回の工事では全館LED化が完了しませんので、図書館全体のマスタープランを考慮し、計画的に工事を進めたいと考えています。施工は吊り下げ形のライトを予定しています。

議員提出議案

和紙の日条例・えん罪の防止救済の意見書を可決

●小川和紙の日を定める条例の一部改正

小川和紙の観光資源活用

「細川紙の手漉き和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録され10年。小川和紙全体の発展や伝統文化の継承・産業振興に向けて条例が制定された。小川和紙のさらなる発展を願い、道の駅おがわまちのリニューアルを機に小川和紙を観光資源として位置づけた。

●刑事訴訟法再審規定(再審法)の改正を求める意見書

えん罪の防止と救済のため

現行の国の制度においては三審制が採用され、慎重な裁判を行うことができることとなっているが、現実にはいくつもの再審無罪判決が下されている。これらの状況を踏まえ、刑事訴訟法の再審に係る規定の改正をすることを求めた。

公開します

議決結果はHPでも
見られます→

議員の賛否内訳と審議結果

○…賛成 ×…反対

一印…議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します

他15議案は
全員賛成で原案どおり
「可決・認定・同意」しました

審議した主な議案

議案名	議員名															審議結果		
	田中立男	関根慶則	田端良成	岡部久志	稲村壩治	鈴木秀尚	五十嵐康博	笠原規弘	大戸久一	田中照子	笠原英彦	高橋功人	高橋さゆり	山口勝士	島崎隆夫	高瀬勉		
公共施設使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決	
令和7年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
決算和認定	一般会計	122億2277万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定
国民健康保険特別会計(事業勘定)	35億2910万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定
後期高齢者医療特別会計	5億3640万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定
介護保険特別会計(保険事業勘定)	32億5711万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定
議員提出	「えん罪の防止と救済のため、刑事訴訟法再審規定(再審法)の改正を求める意見書」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
小川和紙の日を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
小川町議会議員定数条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

一部事務組合議会から報告

消防・救急・斎場の管理運営・介護・障害審査会・公平委員会

比企広域市町村圏組合議会(令和7年8月7日)

業務の効率化・適正な執行を

・令和6年度 岁入歳出決算(5件) 原案どおり認定

構成市町村の状況を鑑み、一層の業務効率化が求められる。業務DX化の検討を進めることにより、適正な業務執行に努めることを望む。(決算意見書より)

一部の行政サービスを複数の市町村が共同で行うための団体が一部事務組合です。構成市町村の議会から議員を選出しています。

ごみ処理・し尿処理

小川地区衛生組合議会(令和7年8月19日)

施設の老朽化・事業費の増加等が課題

・令和6年度 一般会計歳入歳出決算 原案どおり認定

施設の老朽化、物価高騰による事業費の増加、人口減が課題になっている。安定的な廃棄物処理を継続できるよう的確な予算編成を実施するとともに、慎重な予算執行を望む。(決算意見書より)

持続可能な公共施設の運営を

20年ぶりの見直し

Q 減免措置の規定を条文化した理由は。
A 無料、減額、免除の違いが分かりづらいことから、免除規定で統一し明確化しました。今回は利用控えを考慮し、現行の免除規定を変更せずに据え置きますが、今後の公共施設を適正に維持するには社会状況の変化などを考慮し見直しをしていく必要があります。



Q 今回の使用料の見直しにより、施設の管理運営コストを貢献するか。
A 利用者及び公費の負担の適正化を図り、利用者の方の負担が急激に大きくならないよう緩和措置を取りました。今後の公共施設の維持・運営コストの全額を充当するには難しいと考えます。

施設の管理運営コストを貢献する